

埋蔵文化財事前審査の手引き

(問合せ先 小郡市教育委員会文化財課 TEL0942-75-7555 FAX75-2777)

◎本パンフレットの目的

小郡市内の地下には、埋蔵文化財が眠っている箇所があります。そうした土地を開発しようとする方がどのような手順で埋蔵文化財に対応すればよいのかをまとめました。

対象者

- ① 開発のために土地を切り下げたり、土を盛って現状を変えようとする方
- ② 家屋などの建築物を建てようとする方
- ③ 宅地開発などを計画されている方
- ④ その他、様々な目的を持って、埋蔵文化財包蔵地の現状を変えようとする方

◎埋蔵文化財協議の手順

開発（建築などを含む）等を計画されている方が、埋蔵文化財に対してどのように対処するのか、お困りになったら、まず小郡市教育委員会文化財課にご連絡ください。その際、次の項目をお知らせいただければ、その箇所は埋蔵文化財に関する協議が必要かどうか、お伝えします。

- ① 問い合わせの目的（開発（建築）予定か、不動産取引に関する調査であるか等）
- ② 問い合わせ箇所の所在・場所（住所だけでは検索に時間がかかりますので、住宅地図等でその箇所を示して下さい。）窓口に来られない場合はFAXで所在地・地図を送信ください。
- ③ 計画の概要（建物であればその種類（個人住宅や共同住宅の別、予定される基礎構造など）、土地造成であればどのくらい切り土を行うか など）
- ④ 計画の予定時期

なお、表の事前審査マップで示した緑色の地域やうすい青色の地域（凡例a～dに該当しない場合）では、開発（建築）に先立つ埋蔵文化財の協議は必要ありません。（照会文書提出の必要はありません。）

それ以外の場合は、「埋蔵文化財の有無とその処置について（照会）」文書（下に様式あり）を提出していただきます。うすい赤色の地域は、提出された計画図面をもとに、試掘をするかどうかの判断をします。

試掘というのは、開発を予定されている土地の一部（開発予定面積の3～5%程度が目安）に重機等で溝を掘り、遺跡の有無、その深さや密度を検査します。濃い赤部分は、重要遺跡が確認されている地域であり、原則として必ず試掘を必要とします。

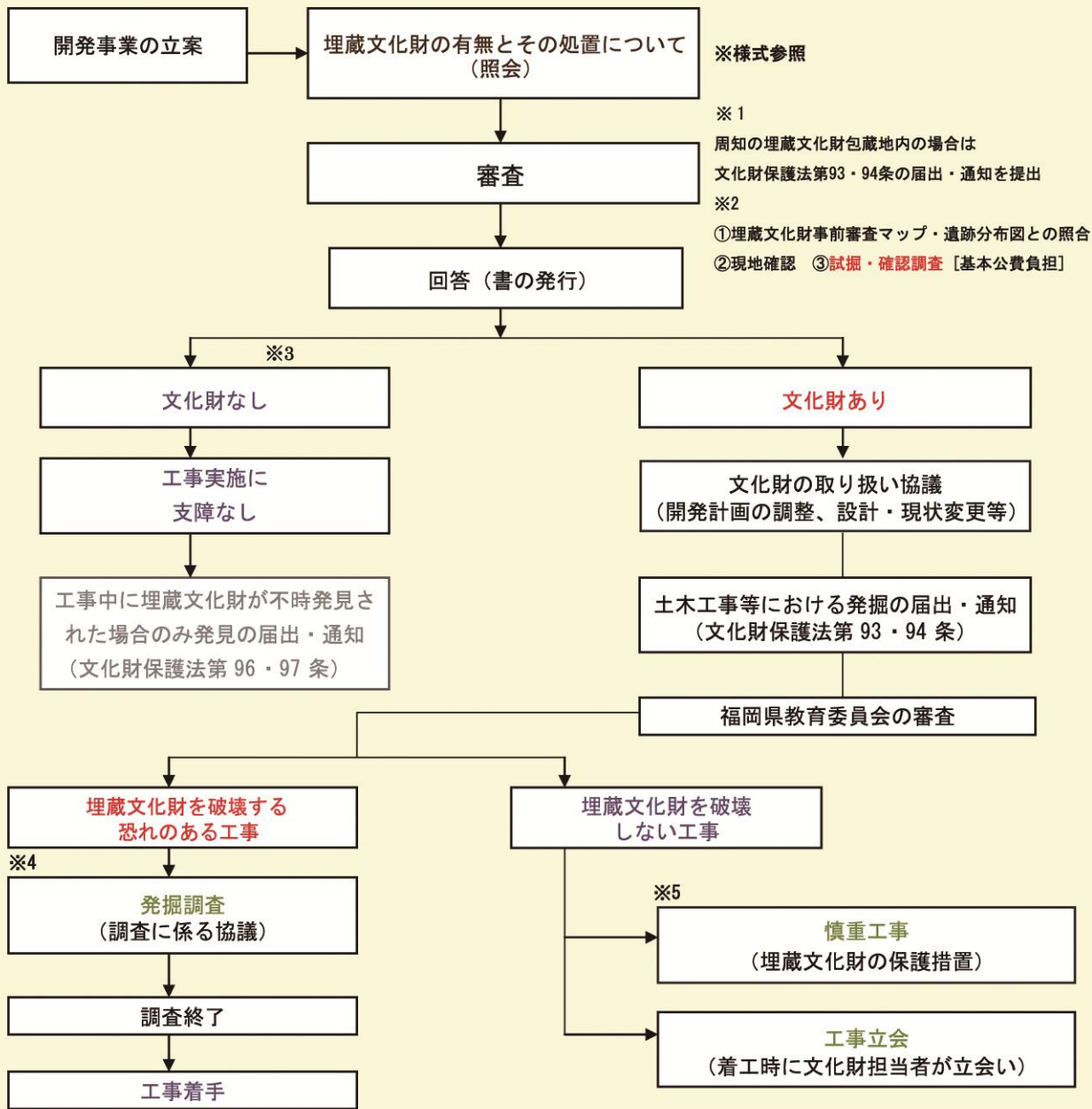
◎試掘で埋蔵文化財が確認された場合の処置

試掘で埋蔵文化財が確認されたからといって、必ず本調査が必要となるわけではありません。遺跡が開発によって壊されるもの、将来的に壊れる可能性があるもの、または、今後再び調査を行う機会がないと判断される場合は調査が必要となります。調査が必要となった場合は、あらためて教育委員会と協議を行います。

◎埋蔵文化財の事前審査の必要性

建築・土木工事を実施する場合、小郡市では事前に「埋蔵文化財の有無とその処置について」の照会をお願いしています。埋蔵文化財は地下に埋もれているため、現在の地面から、その存在を確認することは困難です。また、工事中に文化財が発見された場合には、工事を中断し、「遺跡発見の届出または通知」（文化財保護法第96条）をする必要があります。これに伴って土地の現状変更が一定期間制限され、工事の進行にも大きな影響を及ぼす場合がありますので、開発の計画が具体的にになりましたら、事前に「埋蔵文化財の有無とその処置について」の照会をお願いします。

開発事業における埋蔵文化財取扱の手続き



- ※1 周知の埋蔵文化財包蔵地内では、上下水道などの施設、住宅の新築・増改築などの工事の種別・規模・面積にかかわらず、土地を掘削する場合に提出が必要です。
- ※2 試掘調査に至った場合、第2、第4（木曜日）が定例の試掘日となっています。試掘・確認調査は重機（0.2程度のバックホー、幅3mm程度）もしくは人力で掘削します。掘削する深さや要する日数は場所や開発の内容によって異なります。
- ※3 申請から回答まで要する期間は、試掘・確認調査まで及ばない場合でも、審査に最低3日程度要します。
- ※4 発掘調査は、工事によって文化財に影響が及ぶ部分について実施します。
- ※5 工事による掘削が遺跡（遺物包含層）面まで達しない場合、もしくは設計変更等により遺跡（遺物包含層）面に保護層を十分確保できる場合には発掘調査が不要になります。（但し、保護層が十分に取れない場合には工事立会する場合があります。）